

70th since 1949

第101期 年次報告書

2019年1月1日 ▶ 2019年12月31日

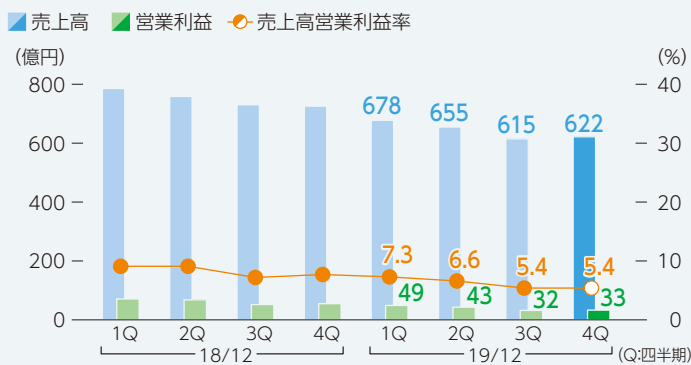
特殊ガラスとともに70年。
生活を快適にするガラスを、これからも。

GLASS FOR FUTURE

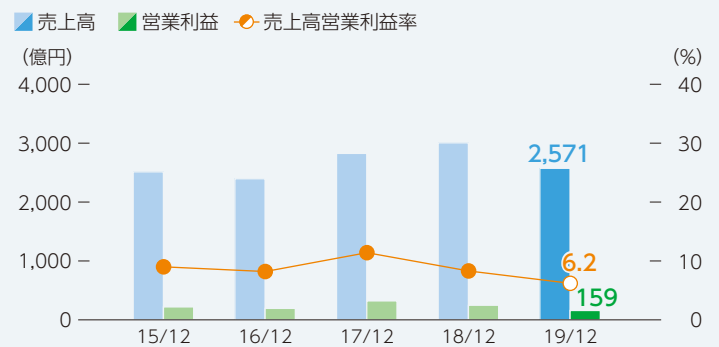


▶ 連結財務ハイライト

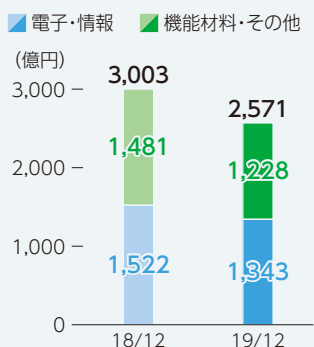
四半期 売上高・営業利益・売上高営業利益率



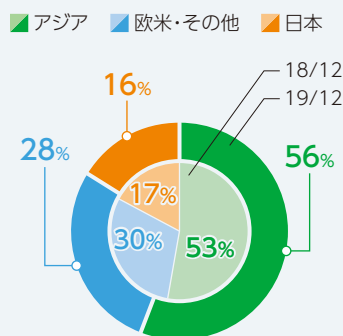
売上高・営業利益・売上高営業利益率



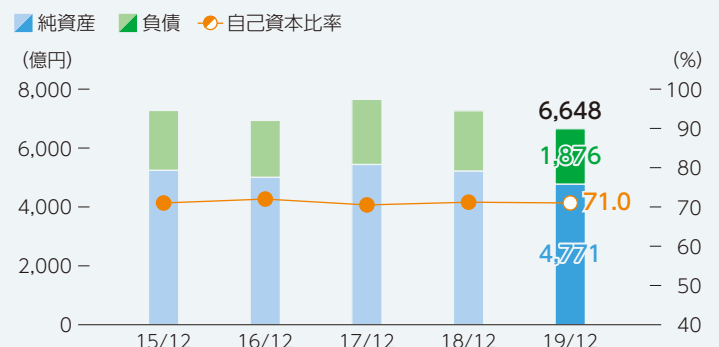
部門別売上高



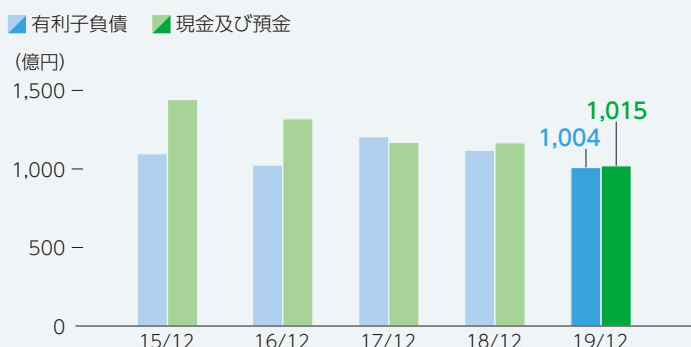
地域別売上比率



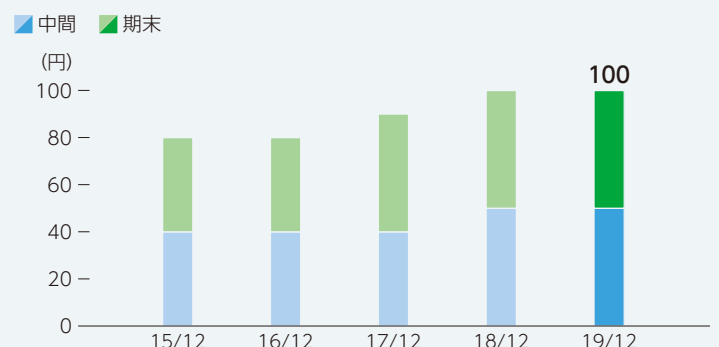
負債・純資産・自己資本比率



有利子負債・現金及び預金



1株当たり配当額の推移



※各期を比較しやすいよう株式会社による影響を適度調整の上記載

この難局を好機と捉え、中期経営計画の課題を着実に実行し、業績の回復に全力を挙げてまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

2019年度(2019年1月1日～12月31日)は、長期化する米中通商問題や欧州、中国の景気減速等の影響を受け、当社グループの業績も大変厳しいものとなりました。

(連結業績ハイライト)

売上高	2,571億円
営業利益	159億円
経常利益	153億円
親会社株主に帰属する当期純損失	△336億円

売上高は、ガラスファイバ関連市場の低迷や薄型パネルディスプレイ(FPD)用ガラスの得意先の減産を受け減少しました。損益面では、売上高の減少に加えて、ガラスファイバの生産調整に伴う原価高や欧米子会社の収益改善の遅れ等により営業利益、経常利益ともに前年度を下回りました。こうした厳しい状況を受け、欧米ガラスファイバ事業で多額の減損損失を計上し、繰延税金資産の取り崩しもあり、上場以来初めて当期純損失を計上することとなりました。この結果を重く受け止め、次なる課題に活かし業績の回復に努めてまいります。

現状の事業環境を鑑みて、2020年2月、中期経営計画「EGP2021」の一部を見直しました。計画初年度の進捗をレビューし、2020年から2021年にかけての課題分析を行い、重点項目の施策をより具体化させました。ガラスファイバでは、グローバルで生産体制、製造プロセス、品種構成を見直しながら、生産性と品質、コスト競争力のさらなる向上に取り組みます。FPD用ガラスでは中国での積極的な拡販を実現し、高効率かつ省エネルギーを目指した革新的な製造プロセスを水平展開することで収益性を高めていきます。また、成長投資として、マレーシアにおいて医薬用管ガラスの生産能力を増強し、旺盛な海外需要に対応していきます。事業環境が変化するなか、この難局を好機と捉え、企業体質を強化し競争力を高め、全社を挙げて中期経営計画の達成に取り組んでまいります。

(中期経営計画「EGP2021」の経営目標)

	見直し前	見直し後
売上高	3,500億円	3,000億円
営業利益	350億円	250億円
営業利益率	10%	8%

なお、株主の皆様への利益還元につきましては、業績の動向等を踏まえ1株当たり期末配当を50円とし、中間配当50円とあわせて年間で100円(前年度と同額)とさせていただきます。2020年度も中間、期末各50円、年間で100円を予定しています。今後も長期的に安定した利益還元を継続してまいりますので、株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



社長 松本元春

日本電気硝子 70年の軌跡

当社は、2019年に創立70周年を迎えました。
現中期経営計画「EGP2021」に着実に取り組み、これからも、「世界一の特殊ガラスメーカー」を目指してまいります。

創業からの事業基盤固め

1949年、日本電気(株)から分離独立。創業当初は通信機やラジオ真空管用の管ガラスを手吹きで生産していましたが、管ガラスの自動成形に成功し蛍光灯用管ガラスなどの量産を軌道に乗せました。その後、タンク炉による連続生産へ移行し事業基盤を固めました。



ブラウン管用ガラスを柱に 特殊ガラス総合メーカーへ



1965年、念願のブラウン管用ガラス事業に進出。テレビ市場の急成長を背景に事業規模が拡大。この頃より、結晶化ガラス、ガラスファイバ、電子デバイス用ガラスなど多くの事業を立ち上げました。

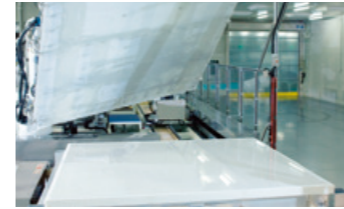
海外展開の時代

1990年代に入り、ブラウン管の世界需要に対応するべくグローバルな生産供給体制を構築し、世界有数のブラウン管用ガラスメーカーに成長。1990年代後半より薄型パネルディスプレイ (FPD) が台頭し、市場変化に対応するための布石を打ちはじめました。



FPDの時代

FPD市場の急成長に対応するため、2000年よりオーバーフロー法によるLCD用基板ガラスの生産を開始。基板の大型化や高品位化など、年々高度化するFPD市場の要求に対応しました。



新たなる成長軸の構築

FPD用ガラスの成長が減速するなか、高機能樹脂強化用ガラスファイバや医薬用管ガラスなどの事業を拡大。また、太陽電池用基板ガラスやスマートフォン用カバーガラス、蛍光体ガラスなどの新製品が上市され、ガラスリボンやゼロ膨張ガラスなどのユニークな製品の開発が進展しました。

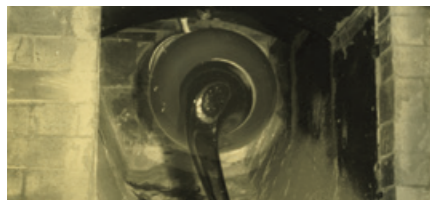
さらなる成長を期して

さらなる成長を期して、2015年に企業理念体系を再構築し、2016年から3か年の中期経営計画「EGP2018」に取り組み、ガラス繊維事業拡大のため、米PPG社から2016年に欧州の、2017年に米国の拠点を買収しました。この結果、同事業はFPD用ガラス事業とともに会社を支える主力事業になりました。

1949年～

事業・製品

- 1951年 ダンナーマシンによる管ガラスの自動成形に成功
- 1954年 医薬用管ガラスの生産開始
- 1958年 放射線遮へい用ガラスの生産開始



1960年～

事業・製品

- 1962年 超耐熱結晶化ガラスの生産開始
- 1965年 白黒ブラウン管用ガラスの生産開始 (1968年、カラー用生産開始)
- 1976年 ガラスファイバ、リードスイッチ用ガラスの生産開始
- 1987年 液晶ディスプレイ (LCD) 用基板ガラスの開発 (TFT用無アルカリガラス)

CSR

- 1974年 燃焼によるCO₂排出のない全電気溶融炉を稼働
- 1980年 全国で6番目となる障害者雇用の特例子会社を設立

1990年～

事業・製品

- 1991年 ブラウン管用ガラスのマレーシア拠点設立
- 1993年 同、米国合併会社を100%子会社化
- 1995年 同、英国拠点設立
- 1998年 ガラスファイバをマレーシアで生産開始
- 1999年 オーバーフロー法の開発

CSR

- 1992年 環境憲章を成文化
- 1993年 日本で初めて酸素燃焼方式を溶融炉に導入、CO₂排出量削減と熱効率改善
- 1998年 「企業理念」を制定
使用済みテレビのガラスカレットのリサイクルシステム完成

2000年～

事業・製品

- 2002年 LCD用基板ガラスの加工拠点を韓国(亀尾)に設立
- 2003年 同、加工拠点を台湾に設立
- 2005年 同、加工拠点を韓国(坡州)に合併で設立
- 2006年 同、加工拠点を中国(上海)に合併で設立

CSR

- 2000年 「環境ビジネスプラン」による取り組みを開始
- 2006年 国内企業間で初のCO₂排出枠取引成立
- 2007年 滋賀県立大学と産学連携の包括協定を締結(継続中)
- 2008年 燃料転換の進展(重油からLPG・都市ガスへ)により、CO₂排出量を大幅削減
- 2009年 琵琶湖環境学習船の新船建造費用の一部を滋賀県に寄付

2010年～

事業・製品

- 2010年 太陽電池用基板ガラスの生産開始
- 2011年 スマートフォン用カバーガラスの生産開始、医薬用管ガラスをマレーシアで生産開始
- 2012年 FPD用基板ガラスの溶融・成形拠点を韓国(坡州)に設立
P&P技術センター・大津の開設
- 2013年 ゼロ膨張ガラス(Zero)を開発
- 2014年 FPD用基板ガラスの溶融・成形拠点を中国(厦門)に設立

CSR

- 2011年 窯排ガス集塵ダストの再原料化を国内事業場で展開
国内障害者雇用率3.6%(当時の法定雇用率の2倍)達成



事業・製品

- 2016年 PPG社より欧州ガラス繊維事業取得
- 2017年 PPG社より米国ガラス繊維事業取得
熱可塑性樹脂強化用フラットガラスファイバ開発
結晶化ガラスを用いた全固体ナトリウム(Na)イオン二次電池開発



CSR

- 2015年 新たな「企業理念体系」を制定
大津市主催の出前授業に参加(継続中)
- 2017年 中国・浙江大学に寄附講座を開設
- 2019年 「健康経営優良法人2019～ホワイト500～」に認定

中期経営計画「EGP2021」について

中長期的な成長のための5つのキー・ファクターと「EGP2021」の関連図



基本方針 「世界一の特殊ガラスメーカー」の実現に向け、更なる成長を目指す。

スローガン “STRONG GROWTH ～ 高い志を掲げ、壁を打ち破ろう”
※業績の力強い成長と同時に、人材の成長、技術基盤の成長、開発力の成長も図り、企業体質をより強く“STRONG”にすることに主眼を置く。

財務方針

- キャッシュ・フロー重視
- 資産効率重視 (金融資産・棚卸資産の圧縮、設備の生産性向上と集約)
- 財務の健全性

利益還元方針

- 長期的な安定配当の継続
- 株主資本配当率(DOE)2%以上
- 中期経営計画達成状況に応じた弾力的な還元策の実施

重点項目 今般、一部の重点項目において、施策を見直しました(下線:見直し部分。():見直し前の文言)。

- 1 研究開発**
- ・製品、技術、製造プロセスの一体的な開発体制構築
 - ・マーケティング機能の拡充
 - ・年間100億円の研究開発を実行
 - ・「夢を形にする」研究開発の追求

- 3 戦略的投資**
- ・将来成長を見据えたM&Aや他社との協業・提携等に備え、通常の設備投資のほかに、当該3か年で約500億円の戦略的投資枠を設定

- 2 事業戦略**
- ・ディスプレイ用ガラス事業の生産性と品質の革新
 - ・ガラス繊維事業のグローバル生産体制の最適化と開発の強化による競争力の向上(拡大とM&Aシナジーの結実)
 - ・中国をはじめとした成長エリアにおけるプレゼンスの強化
 - ・事業価値の評価とリソースの適切な配分

- 4 CSR**
- ・CSRの重点課題「環境・多様性・地域」の取り組みを通じた持続的成長と企業価値向上

研究開発

7月
発表

世界最高性能の赤外線用レンズ

近年、赤外線カメラの市場が拡大するなか、使われるレンズの性能と量産性の両立が望まれています。

当社が開発した赤外線透過ガラスは従来品よりも高い赤外線透過性能を有し、量産性に優れており、赤外線用レンズの高性能化・薄型化に貢献します。



11月
発表

セラミックス高精細造形を可能にする 3Dプリンター用ペースト

3Dプリンターの造形材料として、セラミックス材料があります。当社ではセラミックスの高精細造形を実現できるペーストを開発しました。造形材料に混ぜ合わせることで紫外線硬化樹脂の硬化幅や深度を高精度に制御でき、複雑で精密な造形が可能です。



本製品を使用



セラミックス材料のみを使用

12月
発表

無鉛で380℃封止可能な 低融点ガラスフリット

ガラスフリットは、強固な接着性や高い気密性、耐候性が評価され、電子部品の封止用途に幅広く活用されています。当社が開発した無鉛ガラスフリットは、安定したガラス構造と十分な耐候性を有しながら380℃という低温での封止を実現しました。



10月
発表

スマートグラス用基板ガラスで 世界最高性能を達成

拡張現実(AR)や複合現実(MR)などの技術進化に伴い、スマートグラスの市場拡大が期待されます。

当社が開発したガラスは、スマートグラス用基板ガラスとして世界最高の屈折率と内部透過率を実現し、デバイスの薄型・軽量化および視認性の向上に寄与します。

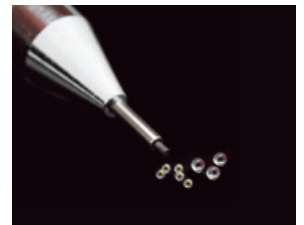


11月
発表

5G用全面反射防止膜付き 微小ボールレンズの量産技術確立

5G(次世代通信規格)における光通信デバイスでは、小径で高精度なボールレンズが求められます。

当社は、直径0.5mmの微小ボールレンズに多層反射防止膜を全面コーティングする量産技術を確立し、デバイスの小型化や伝送ロスの低減、集光効率向上に寄与します。



直径0.5mmの本製品(写真左側)と当社従来品(写真右側)

TOPICS

LTCC事業の合併会社の設立

10月1日

LTCC(Low Temperature Co-fired Ceramics:低温同時焼成セラミックス)は、優れた電気特性を有し、LED用パッケージや半導体検査用治具であるプローブカード用基板などに使用されます。

今般、株式会社ヨコオとの合併事業(LTCCマテリアルズ株式会社)の設立により、LTCC材料から製品までの一貫生産・開発体制で世界市場の拡大に対応していきます。



CSR

「IFクラス2019」工場見学会を開催

当社は、大津市科学館主催の「IFクラス」に協賛し、毎年出前授業を実施してきましたが、2018年より工場見学会も開催しています。

2019年も、小・中学生を迎え入れ、ガラスの製造現場や様々なガラス製品に触れられるショールームを案内しました。



長時間労働削減のベストプラクティスに

11月19日、過重労働解消キャンペーンの一環で、滋賀労働局長が大津事業場に来訪されました。これは、県内において長時間労働削減のベストプラクティス企業を毎年1社訪問するものです。当社の働き方改革の取り組みを紹介し、高い評価をいただきました。



会社概要

会社概要

(2019年12月31日現在)

創 立 1949年12月1日
商 号 日本電気硝子株式会社
本 社 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
TEL 077(537)1700(代表)
FAX 077(534)4967
資 本 金 32,155百万円
従 業 員 数 6,482名(連結)
営 業 所 大阪・東京
事 業 場 大津・滋賀高月・能登川・
精密ガラス加工センター
主要事業内容 特殊ガラス製品の製造・販売
連結子会社 国内11社・海外15社
ホームページアドレス <https://www.neg.co.jp/>

取締役および監査役/執行役員

(2020年3月27日現在)

取締役会長 (代表取締役)	有 岡 雅 行	社長執行役員	松 本 元 春
社 長 (代表取締役)	松 本 元 春	専務執行役員	竹 内 宏 和
取 締 役	竹 内 宏 和 佐 伯 彰 久 津 田 幸 博 山 崎 一 樹 岸 本 憲 晴 中 村 宮 智 松 加 博 明	常務執行役員	野 村 博 明 久 保 正 昌 角 見 正 司 森 井 畑 正 宏 高 堀 内 林 宏 堀 小 谷 仁 中 金 島 利 織 田 英 孝
常勤監査役	應 治 雅 彦 林 嘉 久	執行役員	
監 査 役	松 井 克 浩 高 橋 司		

※1 社外取締役
※2 社外監査役

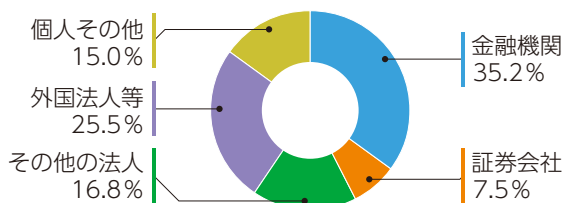
株式の状況

(2019年12月31日現在)

株式に関する事項

発行可能株式総数 240,000,000株
発行済株式の総数 99,523,246株
単元株式数 100株
株主数 15,458名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ニプロ株式会社	12,580	13.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,615	8.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,047	6.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,493	2.6
SMBC日興証券株式会社	2,016	2.1
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	1,717	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,627	1.7
株式会社滋賀銀行	1,617	1.7
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,436	1.5
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,343	1.4

※1 当社は、自己株式を2,904,626株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
※2 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
基準日 定時株主総会・期末配当
毎年12月31日
中間配当
毎年6月30日
上場証券取引所 東京(市場第一部)
株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(T168-0063)
(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネットURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
公告の方法 電子公告(<https://www.neg.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない
場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式に関するお問い合わせ先

内容	お問い合わせ先
支払期間経過後の配当金について	三井住友信託銀行(株) ☎0120-782-031
特別口座に関する事項(※1) (特別口座から一般口座への振替請求等)	
氏名・住所等の変更	口座を開設されている証券会社等
配当金の受領方法(振込先等)の指定	* 口座を開設されていない方は 上記三井住友信託銀行(株)
単元未満株式の買取・買増請求(※2)	

※1 特別口座のまま売買等を行うことはできず、一般口座への振替えが必要です。

※2 当社での買取りまたは1単元(100株)に不足する数の株式を当社から買増することができます。
なお、当社での手続きに係る費用は無料です。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。